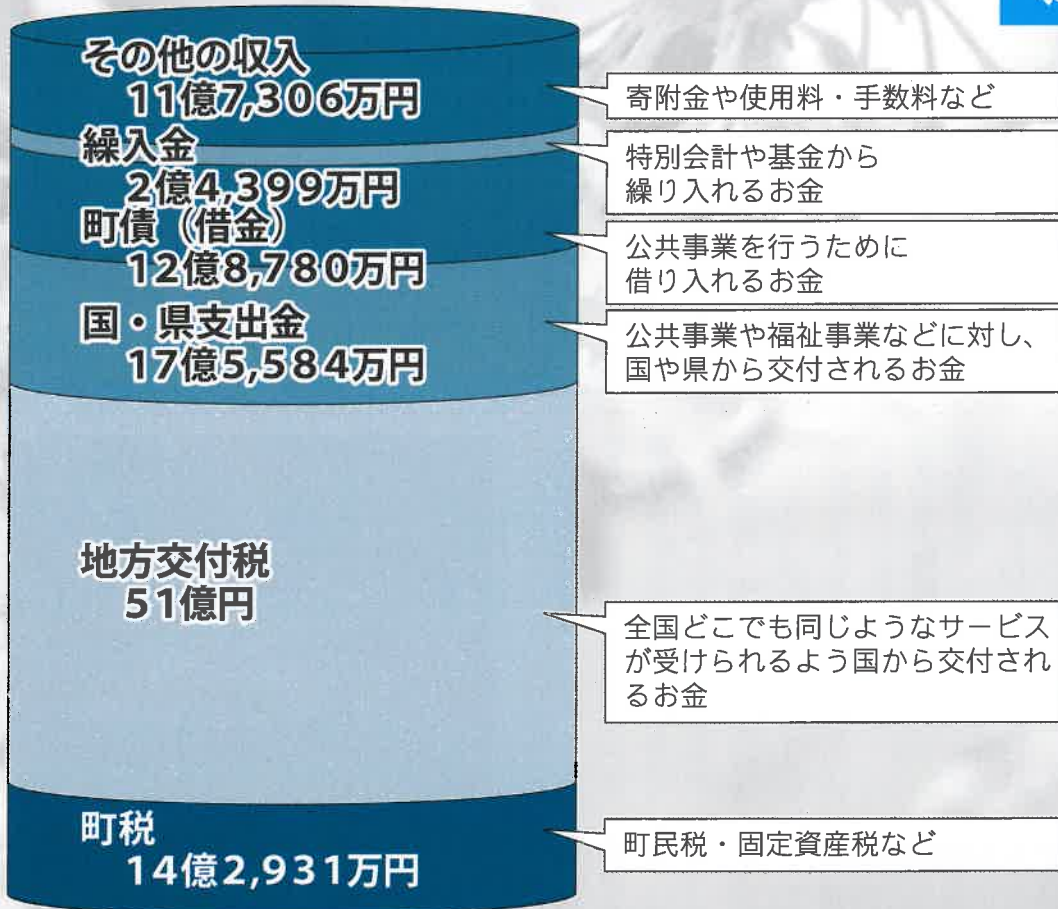


109億9千万円

歳入



●臨時福祉給付金事業

1億1,761万3千円

平成26年4月からの消費税率引き上げに際し、低所得者に対する暫定的・臨時的措置として給付を行う「簡素な給付金」と平成29年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒しで給付を行う「年金生活者等支援臨時福祉給付金」

●家庭保育支援給付金事業

900万円

児童が生後57日から満1歳になるまで、保育施設等に児童を預けていないかつ育児休業給付金を受給していない父母または祖父母に対し、児童1人につき月3万円を支給する。

●移住定住事業促進事業

1,984万1千円

町外からの移住・定住に係る相談窓口及び民間活力を生かした移住交流サテライトセンターを強化し、町外からのUターンを含めた地域の担い手の移住定住の促進と確保を図る。

●多面的機能支払交付金事業

1億4,301万6千円

農業者及び地域住民等を含む組織が取り組む地域資源（農地・水路・農道等）の基礎的保全活動、質的向上を図る共同活動を支援する。

●鳥取県漁業経営開始円滑化事業

2,926万7千円

新規就業者に漁船・機器等をリースする漁協に対して、その取得費を補助し、円滑な漁業経営の開始を支援する。

●大山中学校大規模改修工事

2億242万8千円

将来の教育環境の質的向上を図る。